

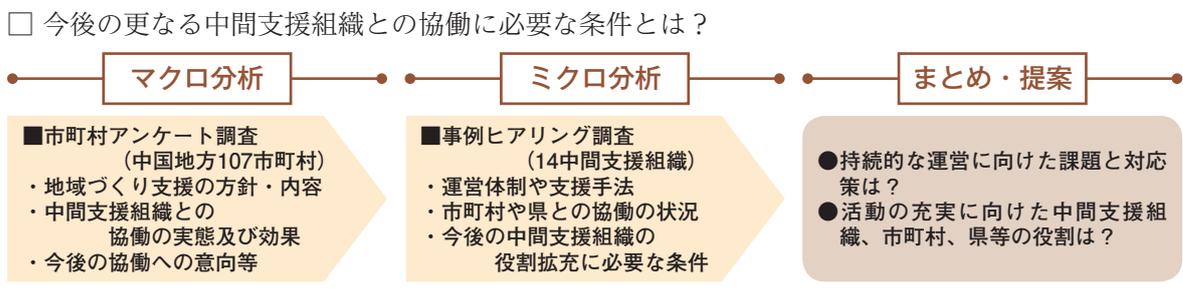
『中間支援組織と協働した地域づくり 支援手法』ダイジェスト

I 研究の目的と流れ

背景

- 中山間地域では、人口減少や少子高齢化の進行により地域課題が多様化
- 自治体では、地域づくりや移住定住など多様な分野での専門的な対応が必要
- 他方、人員や財政の削減、ノウハウ不足を背景として、
従来への支援体制では十分な施策展開が困難になる可能性
- 行政と協働して課題解決に取り組む中間支援組織の役割への期待の高まり

研究の目的と流れ

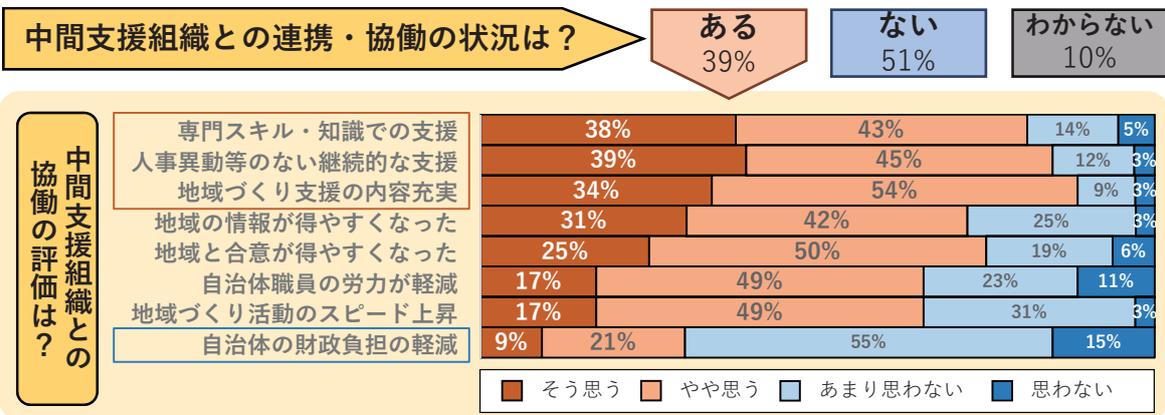


II 自治体と中間支援組織との連携・協働の状況と評価

調査項目

1. 地域づくり支援の方針・内容
2. 各支援における中間支援組織との連携・協働状況と評価
3. 今後の中間支援組織と連携・協働した地域づくり支援の意向と求められる条件

◆市町村における中間支援組織との連携・協働の状況と今後の展開意向



- 約4割の自治体では、中間支援組織が存在かつ連携・協働も実施
- 「専門スキル・知識での支援」、「人事異動等のない継続的な支援」、
「地域づくり支援の内容充実」についての評価が高い
- 「自治体の財政負担の軽減」については評価が低い

Ⅲ 中間支援組織の特徴と運営上の課題

ヒアリング 調査項目	1. 中間支援組織の運営体制（組織の設立背景、事業内容、ニーズ把握、職員の支援能力、組織内連携等）
	2. 自治体との協働（協働開始の経緯、自治体との協働体制、自治体との関係性強化に必要な条件整備等）
	3. 具体的な支援内容（支援先と支援期間、関係性構築手法、支援の内容と効果、今後必要とされる支援等）
	4. 今後の展開に向けて（活動の継続や拡大に向けた課題、今後の展望、関係者への要望等）

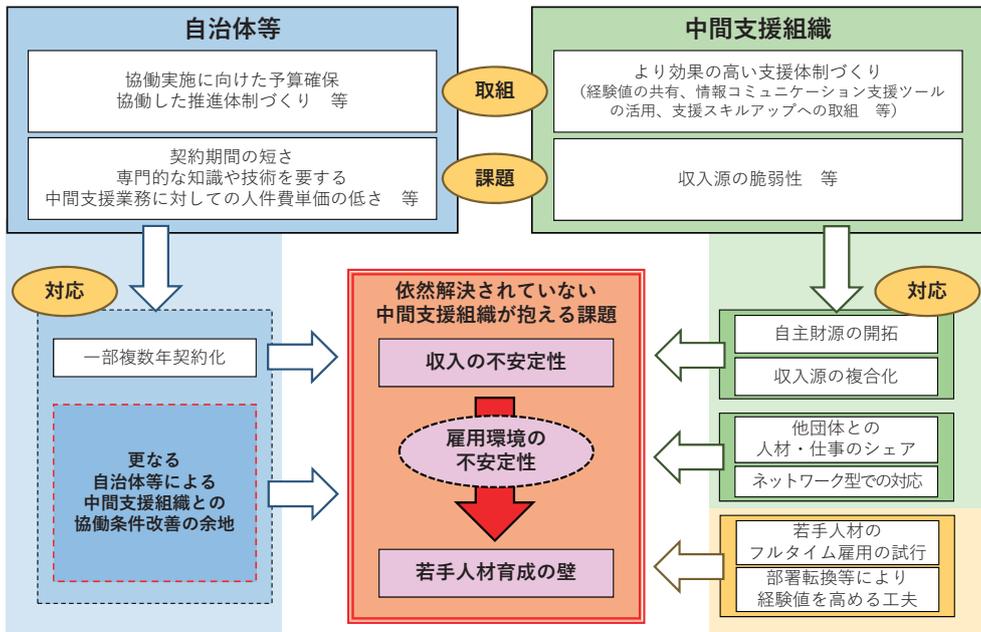
◆14中間支援組織の活動実態

地域伴走型	支援対象	市民協働型
“地域”のまとまりで 課題解決に取り組む地域住民組織 (集落・自治会、地域住民組織など)		“テーマ”のまとまりで 課題解決に取り組む団体 (NPO・ボランティア団体等)
中山間地域が中心		都市部が中心
・地域運営の仕組みづくり ・自治体推進体制づくり 等		・NPOの設立や運営 ・ボランティア活動相談対応 等
集落・自治会、地域運営組織など地域の まとまりで課題解決に取り組む団体を 支援の対象として、継続的な支援を実施		NPOやボランティア団体などの課題解決に 取り組む活動を支援の対象としており、 近年は地域伴走支援にも分野を拡大

■本研究では、支援対象・活動エリア・支援分野から“地域伴走型”、“市民協働型”の2つに分類
 ■地域伴走型による特定テーマの支援（従来、市民協働が中心の支援）、市民協働型による
 地域伴走支援など相互の支援対象に活動分野が拡大しつつある



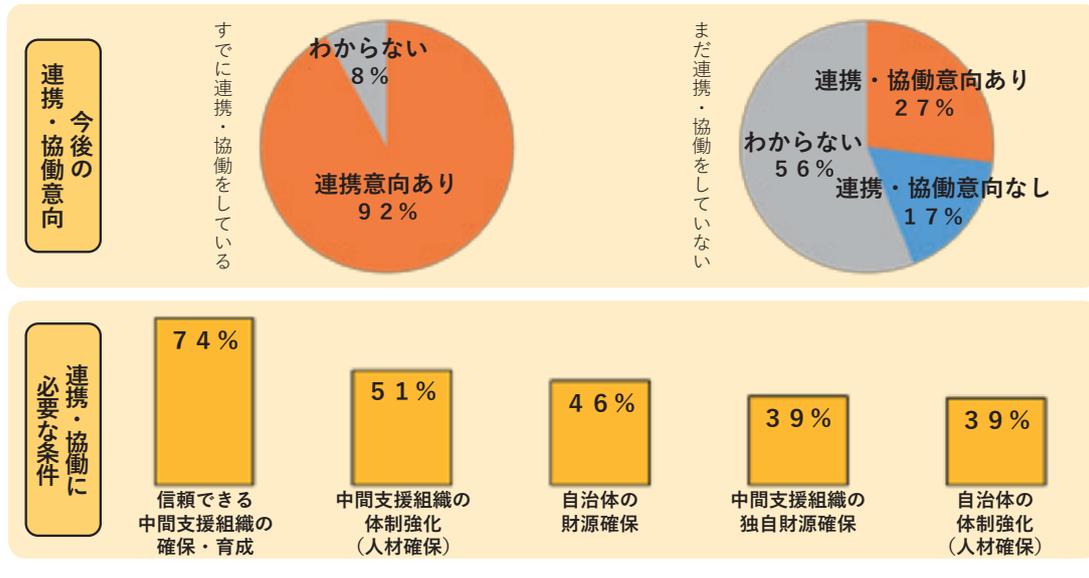
◆中間支援組織の運営上の課題（自治体等と中間支援組織の取組・課題・対応）



■中間支援組織では、専門性や効率性の高い支援体制づくりに取り組んでいるが収入源が脆弱
 ■自治体では、協働実施に向けた予算確保や協働した推進体制づくりに取り組んでいるものの、契約期間の短さ、専門的な知識や技術に要する評価方法や人件費単価の低さ等が課題として残る
 ■結果として、収入の不安定性、雇用環境の不安定性、さらに若手人材育成の壁が生じている

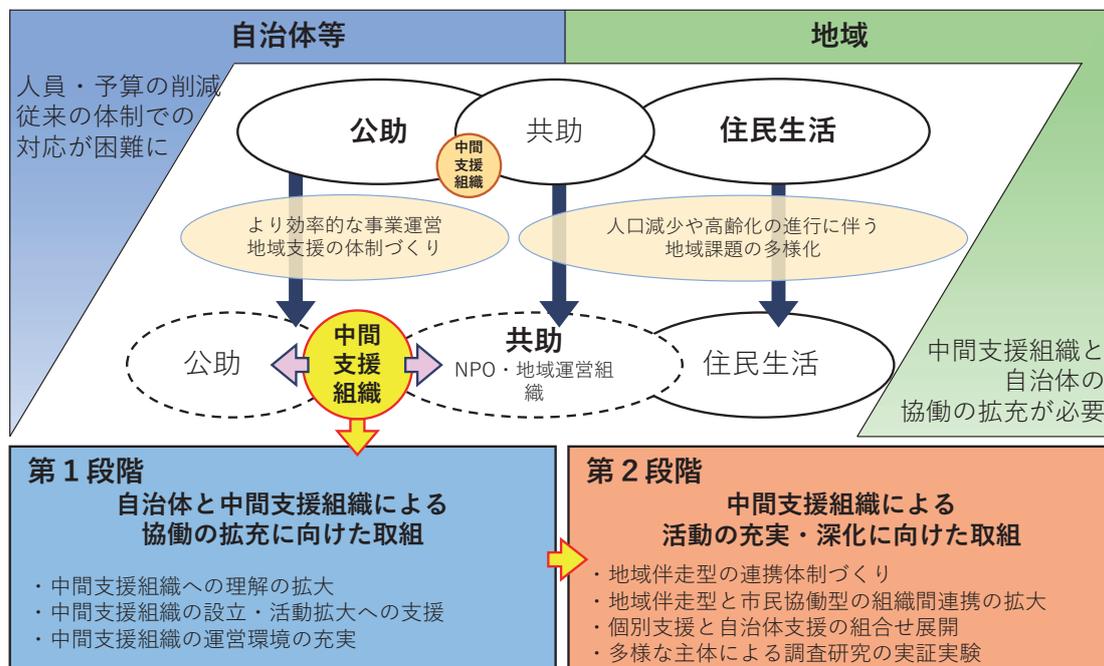
IV 中間支援組織との連携・協働の意向と拡充に向けて必要な取組

◆市町村における中間支援組織との今後の連携・協働意向と必要な条件



- 連携・協働をしている市町村では、92%が「今後も連携をしていく意向あり」
- 連携・協働をしていない市町村では、今後の連携意向について56%が「わからない」
→可能な連携・協働の内容や担える組織の想定できないことが背景として考えられる
- 今後連携・協働に必要な条件として、74%が「信頼できる中間支援組織の確保・育成」

◆自治体と中間支援組織による協働の拡充と活動の充実・深化に向けた取組



- 地域課題が多様化するなか、自治体では人員・予算の削減によって従来の対応が困難
- 地域では地域住民組織・団体の育成への取組が広がるとともに共助の重要性が拡大
- 第1段階では、中間支援組織の設立支援、活動や支援の周知など協働の推進に向けた取組が必要
- 第2段階では、中間支援組織間の連携、多様な主体による課題解決に向けた活動の充実・深化が必要

V 中間支援組織との協働による地域づくり支援拡大に必要な条件整備

第1段階：自治体と中間支援組織による協働の拡充に向けた取組	
中間支援組織への理解の拡大	
活動や事例の周知	○中間支援組織の活動内容や支援事例についての情報発信の拡大
中間支援についての学習機会	○中間支援組織についての勉強会や研修会など機会の拡大
本編参照ページ 41	
中間支援組織の設立・活動拡大への支援	
マッチングの仕組み	○地域課題解決に取り組む住民組織の登録、小規模な活動費の助成 ○支援を必要とする地域・団体間のサポートデスクの設置等
スタートアップ支援	○中間支援組織の立ち上げ・支援開始期の活動費の助成等
41	
中間支援組織の運営環境の充実	
収入不安定性の解消	○支援内容と合致した契約期間の実現 ○人件費単価の改善に向けた評価や仕組みづくり ○中間支援のわかりやすい成果指標の仕組み構築
人材育成の仕組みづくり	○中間支援組織合同の勉強会・研修会の実施 ○公的セクターと協働した人材育成の仕組みづくり
地域データの利用環境充実	○地域情報のオープンデータ化、データ共有の仕組みづくり
42	

■ 中間支援組織に関する認識の拡大とともに運営環境の充実に向けた基盤が必要

第2段階：中間支援組織による活動の充実・深化に向けた取組	
地域伴走型の連携体制づくり	○地域伴走型間の連携強化に向けた交流会、意見交換会、研修会等 ○人材、支援業務のシェア、共同での事業受託の体制づくり
地域伴走型と市民協働型の組織間連携の拡大	○支援現場における実務的な連携に向けたマッチングの機能の形成 ○連携効果に向けた合同での意見交換会、研修会等の展開
個別支援と自治体支援の組合せ展開	○自治体の部局横断的な取組体制づくりや課題把握から政策反映の流れづくり等の支援の展開
多様な主体による調査研究実証実験	○中間支援組織や民間企業等の多様な主体が課題解決に向けた研究開発や実証実験を展開していける環境づくり（足場となる研究会等の展開、必要な研究費助成等の仕組みづくり）
43	

■ 連携の体制づくりや拡大とともに、多様な主体による課題解決に向けた環境づくりが重要